

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実 施 事 業	事務事業名 更生訓練・施設入所者就職支度金給付事業
----------------------	----------------------------------

区分	番号	名 称						
章	1	やさしさと共生するまち						
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる						
施策	3	障がい者福祉の確立						
小分類	2	障がい者（児）の自立促進						
主要な施策	1	生活支援の充実						
事務事業番号	020	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="background-color: #f28b82;">事務事業コード</td> <td>13321020</td> <td style="background-color: #f28b82;">事業開始年度</td> <td>平成 1 8 年度</td> <td style="background-color: #f28b82;">事業終了年度</td> <td>平成 2 3 年度</td> </tr> </table>	事務事業コード	13321020	事業開始年度	平成 1 8 年度	事業終了年度	平成 2 3 年度
事務事業コード	13321020	事業開始年度	平成 1 8 年度	事業終了年度	平成 2 3 年度			

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費
------	------	------------	---------------------

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定障がい者施設入所者及び通所者に更生訓練費を支給し社会復帰の促進を図る ・ 指定障がい者施設入所者及び通所者就職支度金を給付し、施設利用者の一般就労への移行促進を図る
手段 （事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旧身体障がい者指定施設に入所又は通所している利用者に、収入が一定基準以下（厚生労働大臣が定める額）以下の者に更生訓練費を支給し、適正な訓練実施を図る。なお、この事業は、平成 2 4 年度より新体系施設の更生訓練に要する費用を支給できるよう要綱の一部改正を行う予定。 ・ 障がい指定施設に入所又は通所している利用者で更生訓練を終了し、就職又は自営により退所等をした者に就職支度金を支給する。 障害者自立支援法において、地域生活支援事業に位置づけられている。
成果	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旧指定施設で更生訓練を行っているものに更生訓練費を支給し社会復帰の促進を図った。 ・ 指定障がい者施設入所者及び通所者就職支度金を給付し、施設利用者の一般就労への移行促進を図った
根拠法令等	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p> <p>障害者自立支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱</p>

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実 績	23年度 目 標	24年度 目 標	25年度 目 標	26年度 目 標
成果 指標	更生訓練利用者数（実数）	人	目標値	4	4	1	1	1
			実績値	1	/	/	/	/
	就職支度金給付者数	人	目標値	2	2	1	1	1
			実績値	0	/	/	/	/

事業費の推移

区 分		単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金 名称	千円	55	80	28	28	28	84
	道支出金 名称	千円	27	40	14	14	14	42
	地方債 名称	千円						0
	その他 名称	千円						0
	一般財源 名称	千円	29	41	14	14	14	42
合 計			111	161	56	56	56	168
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	40	41			
		嘱 託 員	千円	0	0			
		臨時職員	千円	0	0			
		合 計		40	41			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？
		妥当ではない	
障害者自立支援法において位置づけされており、利用者の経済的負担の軽減及び施設利用者の一般就労促進に必要な事業である。			
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？
		どちらかといえばあがっている	
		成果があがらない	
更生訓練経費の負担軽減に繋がっており、更生訓練による地域生活支援に寄与しているが、就職支度金については、障がい者の一般就労促進が進んでいない状況にある。			
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？
		少し向上させることができる	
		向上させることはできない	
就職支度金については、今後の一般就労促進を指定事業者や企業の協力を得て行うことにより向上させることができる。			
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？
		削減できない	
更生訓練費及び就職支度金を減額する予定は無いため。			

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	施設入通所者の地域生活移行と就労支援体制の充実のため必要である。
-----------	----------------------	----------------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）